

福岡都市圏および北九州都市圏における 国内人口移動パターン

磯 田 則 彦

I はじめに

わが国における人口移動の地域構造の最たる特徴として、長年にわたる大都市東京あるいは東京大都市圏を中心とした構造が指摘できる。それは、明治の産業革命期から高度経済成長期前までの時期にみられた東京・大阪を「2大フォーカス」とした国内人口移動の空間パターンにしても、高度経済成長期の東京・大阪・名古屋の3大都市圏への人口集中にしても同様であった。国内人口移動の地域構造は、地帯構造における中心・周辺性とともに都市の階層性の視点から解明することが可能であるが（磯田，1999，2003a），実際の分析スケールの設定にはいくつかのレベルが考えられる。たとえば，東京や大阪などの大都市圏，すなわち中心地域に焦点をあてた方法がそのひとつである（磯田，1996，2003bc）。また，一定の人口規模と中心性を有する（具体的には，広域中心都市や県庁所在都市などがこれにあたる）都市を含む周辺地域に焦点をあてた方法も考えられる（磯田，1993，1998ab）。

本稿においては，人口規模が同一の階層に位置づけられると考えられるものの，都市機能や中心性の面で相当の差異がみられる福岡および北九州の2つの都市を事例として国内人口移動の地域構造の解明を試みることを目的とする。両都市は，人口規模こそ100～135万人とマクロ的にわが国の都市をみれば同

一規模に見えるが、第3次産業中心の支店経済都市と官営工場時代からの鉄の町、製造業中心の都市として現在ではその対照性が顕著に認められる。近年の産業構造の変化に両都市がどのような影響を受けているのかを人口移動パターンを通じて考察したい。また、わが国の国内人口移動の地域構造を解明する際に、周辺地域に分布する大都市の両都市に焦点を合わせることで、周辺地域と中心地域間の人口移動パターンや周辺地域内部におけるそれら、さらには都市の階層性に着目した分析が可能になると判断される。これらの点において、福岡・北九州の2つの都市を分析対象とする意義が存在すると考える。

Ⅱ 資料および分析方法

1. 資料

本稿において利用する人口移動統計は、1990年および2000年の「国勢調査報告」におけるそれらである。国勢調査においては、10年ごとの大規模調査の際に人口移動に関する調査項目を設定しているが、1980年までの調査とは異なり、1990年調査より「5年前の常住地」にもとづく集計がなされている。したがって、この方式による調査・集計結果の時系列分析は2000年調査が実施されて初めて実現可能となった。

ところで、この「5年前の常住地」にもとづく調査・集計結果にはいくつかの点で注意を要する。それらのなかでも最も重要なもののひとつとして、「5年間に複数回の常住地の変更がみられてもそれらのすべてが把握できない」ということがある。さらに、この点に関して、実際には複数回の常住地の変化が認められた場合でも、「5年前と調査時点での常住地（市区町村）が一致していれば集計の対象とはならない」。つまり、いわゆる“Uターン”移動もかき消されてしまうことになる。

2. 分析方法

分析方法については、まず第1に福岡および北九州それぞれの都市圏の設定から始める。都市圏の設定にあたっては、その日常性を重視し、福岡・北九州各都市への通勤率を指標とする。いわば、「日常的都市圏」ということになる。通勤率は各市町村における「15歳以上就業者」に占める「各市への通勤者数」が5%以上の比率となるものを都市圏に含まれるそれらと考えた。ただし、本稿においては、「通勤率10%以上の市町村」と「同5%以上10%未満のそれら」を、いわば「近郊地域」と「遠郊地域」に区分して考察することにした。もちろん、1990年と2000年で都市圏を構成する市町村に若干の違いはみられたが、決定的な差異は認められなかった。

第2に、人口移動パターンの分析にあたっては、まず国内人口移動に限定して考察の対象とすることにした。なぜなら、両都市ともに転入・転出先のほとんどすべてが国内の市町村に限定されるからである。人口移動の空間パターンや移動人口の属性の分析には、前述のとおり資料的な制約が大きい。幸い1990年および2000年の国勢調査においては、「人口50万人以上の市区」については、都道府県並みの集計結果の収録状態にあり、両市については比較的詳細な移動統計が入手可能である。人口移動の空間パターンについては、第Ⅲ章における都市圏の設定を利用して、中心都市である両市と「郊外地域（近郊・遠郊）」との移動と「都市圏外地域」との間での移動に区別して集計することにした。これにより、中心都市からの居住地移動による転出超過を適正に把握することが可能となる（磯田、1995）。加えて、東京大都市圏をはじめとする「3大都市圏との間の移動」や「非大都市圏地域」との移動、地域性を考慮に入れて九州各県（県内地域も含む）との移動も考察の対象とした。これらにより、中心地域との間での移動状況や周辺地域内部における移動状況、および人口移動の都市間での階層性の問題に迫ることができるものと考えられる。

第3に、移動人口の属性に関して、「年齢別」、「産業大分類別」、「職業大分

類別」および「在学か否かの別、最終卒業学校の種類別」に集計・分析することにする。従来より、人口移動研究においては、人口移動の空間パターンの分析に比べて移動人口の属性の分析がややもすると手薄であったが（磯田，1998c），本稿においては両者を考察の対象としたい。「年齢」に関しては，国内人口移動において重要な役割を果たしていると考えられる若年層に注目した。前述のとおり，「5年前の常住地」にもとづく調査・集計であるため，高等教育機関への入学と卒業期をカバーするために15～29歳までを分析対象とした。また「産業」および「職業」については，この十数年間の産業・経済構造の変化を考慮に入れて，「製造業からサービス業へのシフト」をカバーできる属性を重視した。最後に，「在学か否かの別，最終卒業学校の種類別」に関しては，高等教育機関への進学時および卒業時に地域間人口移動に著しい不均衡が生じるものと仮定して属性の選択を行った。

Ⅲ 福岡および北九州の都市圏の設定とその特徴

1. 都市圏の設定

本章においては，まず通勤率を指標として福岡および北九州両市の都市圏の設定を行い，両者の特徴について人口規模や産業構造の面から考察を行う。福岡および北九州両市は人口規模にして，100万人と135万人程度とわが国の都市の人口規模別分布から考えると，同クラスの都市群に分類される場合もある。しかしながら，一方で，人口増加率や都市機能，中心性などの面で両市に相当の差異が確認できるのもまた事実である。

福岡市に10%以上の通勤率を示す市町の数はいずれも1990年に26，2000年に25である。佐賀県鳥栖市が10.05%から8.56%へと通勤率を低下させたため1市減となった。一方，5～10%未満の通勤率を示す市町の数はいずれも1990年の13から2000年の15に増加している。これは，前述の鳥栖市のほか，遠賀町が通勤圏

に新たに組み込まれたためである。各市町の通勤率には高低がみられ、最も高い前原市で 47.44%（2000 年）、最も低い遠賀町で 5.01%（同）となっている。40%以上の高率を示す市町は、前原のほかに春日（46.15%）、那珂川（45.69%）、新宮（44.54%）、大野城（43.48%）、志免（43.31%）、粕屋（42.15%）などである。また、30%台の比較的高い通勤率を示す市町は、太宰府（39.59%）、篠栗（37.71%）、二丈（37.70%）、久山（36.22%）、筑紫野（33.92%）、須恵（33.39%）、宇美（32.79%）、福岡（32.55%）、志摩（32.19%）などである。このほか、20%以上の通勤率を示す市町が 4 市町、10%以上のそれらが 3 町、5～10%未満のそれらが 15 市町となっている（第 1 表）。

一方、北九州市に 10%以上の通勤率を示す市町数は 1990 年、2000 年ともに 16 で変化はなかった。ただし、5～10%未満の通勤率を示す市町村は 1990 年の 7 から 2000 年の 5 に減少している。これは、小竹および大任町の通勤率の低下による。福岡都市圏と同様、各市町村の通勤率には高低がみられ、最も高い水巻町で 46.24%（2000 年）、最も低い福岡町で 5.12%（同）となっている。40%以上の高率を示す市町は、水巻のほかに中間（44.11%）のみであり前述の福岡都市圏と比べて限定的である。また、30%台の比較的高い通勤率を示す町は、遠賀（36.95%）、芦屋（31.43%）、岡垣（30.89%）の 3 つのみでありこちらも少数である。このほか、20%以上の通勤率を示す町が 1、10%以上のそれらが 10 市町、5～10%未満のそれらが 5 市町村となっている（第 1 表）。

2. 都市圏の人口・経済的特徴

第 2 表は、1990 年と 2000 年の福岡および北九州都市圏の人口とその変化について、「中心都市」と前述の「10%都市圏」（近郊地域）、「5%都市圏」（遠郊地域）の別に集計したものである。福岡都市圏の人口は、1990 年国勢調査時点で 2,656,146 人であり、中心都市の人口が 1,237,062 人、郊外地域の人口がそれぞれ 903,795 人、515,289 人となっている。そして、2000 年国勢調査時

点では、都市圏人口は 2,952,619 人と絶対数で 296,473 人、率にして 11.16% 増加している。中心都市および近郊地域でもれなく人口が増加しており、都市圏の人口的成長が明確に認められる。

一方、北九州都市圏の人口は、1990 年国勢調査時点で 1,603,445 人であり、中心都市の人口が 1,026,455 人、郊外地域の人口がそれぞれ 456,225 人、120,765 人となっている。そして、2000 年国勢調査時点では、都市圏人口は 1,586,206 人と絶対数で 17,239 人、率にして 1.07% 減少しており福岡都市圏とは対照的である。中心都市および近郊地域ともに人口を減少させている点も福岡都市圏とは対照的であり、都市圏の停滞ないしは衰退が認められる。

過去 10 年間の人口変化が対照的な両都市圏であったが、次に都市機能の変化について、限定的ではあるが、1990 年と 2000 年の国勢調査における「産業大分類別」および「職業大分類別」の就業者数とその変化を指標として考察を行いたい。第 3 表および第 4 表は、1990 年と 2000 年における福岡・北九州両市の就業者数の変化を全国の動向と比較したものである。まず、この 10 年間の全国の動向についてみてみる。就業者総数は、1990 年の 61,681,642 人から 2000 年の 62,977,960 人へと絶対数で 1,296,318 人増加しており、率にして就業者 1,000 人あたり 21.01 人増加した計算になる。産業大分類別就業者数については、「製造業（－39.15%）」、「農業（－17.28%）」などが大きく就業者数を減少させた一方で、「サービス業（54.75%）」の就業者数の増加が顕著に認められ、製造業からサービス業へのシフトが確認できる。次に、職業大分類別に就業者の動向をみてみると、「農林漁業作業者（－19.34%）」、「生産工程・労務作業者（－14.54%）」および「管理的職業従事者（－11.36%）」などが大きく就業者数を減少させた一方で、「専門・技術的職業従事者（21.49%）」や「サービス職業従事者（18.23%）」などで就業者の増加が認められ、製造部門からサービス部門への構造変化とともに、長年にわたる農林水産部門のシェアの低下やリストラの進行による管理部門の縮小などがみてとれる。

福岡市については、就業者総数は、1990年の729,103人から2000年の804,654人へと絶対数で75,551人増加しており、率にして就業者1,000人あたり103.62人増加した計算になる。この数値は全国における21.01人を大きく上回る。産業大分類別就業者数については、「製造業（－22.38%）」で就業者数を大幅に減少させている。一方で、サービス業の87.13%は全国の54.75%を大きく上回っており、全国以上に製造業からサービス業へのシフトが顕著な形で表れている。また、九州地方の物流の拠点として、「卸売・小売業、飲食店」の増加率15.82%も見落とせない。次に、職業大分類別に就業者の動向をみると、「管理的職業従事者（－13.87%）」の就業者数が大きく減少している。一方で、「専門・技術的職業従事者（31.17%）」、「販売従事者（25.40%）」、「サービス職業従事者（23.54%）」、「事務従事者（20.87%）」などで全国以上の高い増加率が認められ、サービス部門や卸売・小売部門の継続的な成長と、リストラの進行による管理部門の縮小などがみてとれる。

北九州市については、就業者総数は、1990年の491,096人から2000年の478,999人へと絶対数で12,097人減少しており、率にして就業者1,000人あたり24.63人減少した計算になる。この数値は全国における21.01人を大きく下回り、前述の福岡市とは対照的である。産業大分類別就業者数については、同市の主力産業のひとつである「製造業（－46.45%）」において就業者数を大幅に減少させていることがまず指摘できる。さらに、福岡市への機能集積が進んでいる影響であろうか、「卸売・小売業、飲食店」の増加率－14.56%も注目される。一方で、「サービス業」は全国の値こそ下回るものの、46.59%と全国および福岡市の動向と基本的には同様であると判断される。ほとんどの産業大分類において、マイナスの増加率を示しており、労働市場は縮小傾向にある。次に、職業大分類別に就業者の動向をみると、「生産工程・労務作業（－31.31%）」および「管理的職業従事者（－13.24%）」が就業者数を大幅に減少させている。一方で、「サービス職業従事者（15.96%）」、「専門・技術的

職業従事者（14.10%）」などで就業者数の増加がみられるが、いずれも全国
の値を下回っている。

Ⅳ 福岡および北九州両都市圏における人口移動の空間パターン

第5表は、1990年および2000年における福岡市と北九州市の地域別転入超
過数を表したものである。表は第2列より順に、「他市町村との間での転入超
過数」、第Ⅲ章において設定した「10%都市圏および5%都市圏に含まれる各
市町村との間での転入超過数」、「都市圏外地域との間での転入超過数」、およ
び「3大都市圏との間での転入超過数」を表している。

1. 福岡都市圏における人口移動の空間パターン

1990年の国勢調査における福岡市の転入超過数は38,006人であり、転入超
過率は3.27%である。近郊地域との間での人口移動においては大きな転出超
過（-19,483人）を示し、居住地移動を背景としたいわゆる“ドーナツ化”
が確認できる。一方、中心都市から比較的距離のある遠郊地域に関しては転入
超過の状態にあり（3,241人）、都市圏内部での移動パターンに差異がみられ
る。都市圏外地域との間での移動については、全体としては大幅な転入超過の
状態にあるが（54,248人）、東京大都市圏をはじめとする3大都市圏と九州地
方各県との間では転入超過数は大きく異なっている。東京大都市圏との間での
転入超過数は-13,922人であり、近郊地域と同程度の大幅な転出超過状態に
ある。一方で、九州地方の他県や福岡県内の都市圏外地域からは転入超過の状
態にあり（各38,692人、4,908人）、九州地方内での人口集積は他の都市を圧
倒している。

2000年の国勢調査における福岡市の転入超過数は37,137人であり、転入超
過率は2.89%である。近郊地域との間での人口移動においては前期間と同様

に大きな転出超過（－21,079 人）状態にあり、居住地移動を背景としたいわゆる“ドーナツ化”が継続している。一方、中心都市から比較的距離のある遠郊地域に関しては依然として転入超過を示し（2,391 人）都市圏内部での移動パターンは異なったままである。都市圏外地域との間での移動については、全体としては大幅な転入超過の状態にあるが（55,825 人）、依然として東京大都市圏をはじめとする 3 大都市圏では転出超過の状態に、一方で九州地方各県との間では転入超過の状態にある。ただし、東京大都市圏との間での移動による転出超過数は－2,544 人とかなり少なくなっており、結果 3 大都市圏に対する転出超過数も少なくなっている。一方で、九州地方の他県に対する転入超過数も 28,789 人と前期間に比べて 1 万人近く少なくなっているほか、福岡県内の都市圏外地域との移動については転出超過の状態に転換しており（－4,290 人）、3 大都市圏に対する転出超過数の減少を相殺する形になっている。

2. 北九州市圏における人口移動の空間パターン

1990 年の国勢調査における北九州市の転入超過数は－41,064 人であり、転入超過率は－3.88%である。近郊地域および遠郊地域との間での人口移動においてはともに転出超過（各－4,343 人、－268 人）の状態にあり、福岡市ほどではないが居住地移動を背景としたいわゆる“ドーナツ化”が確認できる。都市圏外地域との間での人口移動については、全体としては大幅な転出超過の状態にあるが（－36,453 人）、なかでも東京大都市圏をはじめとする 3 大都市圏との間での転出超過数は－20,044 人と大きな負の値を示す。福岡市とは決定的に異なり、九州地方 6 県との間での転入超過数もわずか 3 人とどまり、福岡県内の都市圏外地域からは大幅な転出超過の状態にある（－18,396 人）。このうち、福岡市との間での人口移動による転出超過数は－8,179 人にのぼる。

2000 年の国勢調査における北九州市の転入超過数は－14,940 人であり、転入超過率は－1.46%である。近郊および遠郊地域との間での人口移動において

は前期間と同様に転出超過（各－3,910 人，－238 人）の状態にあり，居住地移動を背景としたいわゆる“ドーナツ化”が継続している。都市圏外地域との間での移動については，依然として転出超過状態にあるが，その値は－10,792 人と大幅に減少している。その要因として，東京大都市圏をはじめとする 3 大都市圏との間での転出超過数が大幅に減少したのをはじめ，福岡市をはじめとする県内の都市圏外市町村との間でのそれが－12,467 人に減少していることを指摘できる。さらに，このような転出超過数の減少に加えて，九州地方 6 県との間での転入超過数が 1,257 人とわずかながら増加したことも見逃せない。いずれにしても，北九州市と福岡市の間には転入超過数をはじめ，人口移動の空間パターンに大きな差異が存在する。

V 福岡および北九州両都市圏における移動人口の属性分析

1. 「若年層」の人口移動

わが国の国内人口移動はかなりの程度で年齢選択的であり，とくに若年層の地域間移動に著しい不均衡が生じていることがわかっている。それは，4 年制大学や専修学校を中心とする高等教育機関への入学時を主として，これら高等教育機関を卒業・修了し，若年層が労働市場に新規に参入する際にもあてはまる。後者が東京大都市圏をはじめとして中心地域や高次中心都市への残留現象が一定規模で認められるのに対して，前者は高等教育機関の偏在性を受けてより重要なファクターとなっていると考えられる。本章における分析では，利用する人口移動統計が前述のとおり 1990 年および 2000 年国勢調査のものであるため，「5 年前の常住地」にもとづく調査・集計である点を考慮に入れ，15～29 歳の計 15 の年齢を 3 階級に分けて分析することにした。これにより，前述の高等教育機関への入学時および卒業・修了時の移動についてかなりの程度でカバーしうるものと判断される。

第 6 表は、福岡市について 1990 年および 2000 年の国勢調査における 15～29 歳の 3 つの年齢グループの転入超過数を表したものである。福岡市は若年層の転入超過数に地域間で決定的な差異がみられ、県内市町村や九州地方 6 県を中心に大幅な転入超過の状態にある一方で、東京大都市圏をはじめとする 3 大都市圏に対しては大幅な転出超過の状態にある（1990 年：－13,330 人、2000 年：－7,365 人）。とくに 20～24 歳階級において転出超過数が多いが、これは同年齢階級が 4 年制大学や専修学校を中心とした高等教育機関への進学時の移動と、これら高等教育機関卒業・修了時の移動が重複する年齢階級であることが原因と考えられる。

一方、北九州市については、福岡市と同様に 20～24 歳階級において転出超過数が最も多くなっているが、地域別にみた転入超過数はほとんどが転出超過の状態にあり、福岡市とは傾向を異にしていることがわかる（第 7 表）。福岡・北九州両市ともに、1990 年の国勢調査に比べて 2000 年のそれでは 3 大都市圏で転出超過数が大幅に減少しているが、減少分の多くを東京大都市圏のそれによって説明可能である点が重要である。

2. 「在学か否かの別、最終卒業学校の種類」別にみた人口移動

次に、第 8 表および第 9 表を用いて、「在学か否か」および「最終卒業学校の種類」別に福岡・北九州両市の人口移動について考察する。前者は前節でみた高等教育機関への入学時の移動を検証するための補足資料となると考えられる。また、後者の一部は同様に高等教育機関卒業・修了時の移動を検証するための補足資料となると考えられる。

1990 年および 2000 年の国勢調査において、「在学者」の 3 大都市圏に対する転入超過数は福岡市（各－4,523 人、－3,532 人）、北九州市（各－5,095 人、－2,843 人）ともに比較的大きな転出超過数を示している。4 年制大学と専修学校を中心に高等教育機関への入学時に若年層が東京大都市圏をはじめとする

3 大都市圏に流出していることが考えられ、前節の分析結果とも矛盾しない。

一方、非大都市圏からは九州各県を中心に大きな転入超過の状態にある。ただし、福岡市と北九州市の間には大きな格差が存在する。他方、「大学・大学院」卒業者は転出超過の状態にあり、3 大都市圏・非大都市圏ともに同様である点が注目される。

3. 「産業大分類別就業者」の移動

第 10 表および第 11 表は、福岡および北九州両市について、1990 年と 2000 年の国勢調査にもとづき「産業大分類別就業者」の地域別転入超過数をみたものである。ここでは、産業構造の変化を的確に捉えるため、また就業者総数に占める割合がかなり大きく、説明変数として有効であると判断される「製造業」、「卸売・小売業、飲食店」および「サービス業」の 3 つの大分類を考察の対象とした¹⁾。

まず「製造業」については、3 大都市圏に対して、福岡・北九州両市ともに転出超過の状態にあり、前者で－3,437 人、後者で－766 人となる（2000 年）。第 3 次産業主体の産業構造をもつ福岡市に比べて、製造業就業者が依然として比較的多い北九州市の特徴と判断される。次に、「卸売・小売業、飲食店」については、福岡市で 2,274 人の転入超過、北九州市で－849 人と転出超過を示す（2000 年）。また「サービス業」については、福岡市で－980 人、北九州市で－1,394 人とともに転出超過を示す（2000 年）。第 3 次産業中心の福岡市においてさえ、若干の転入超過にとどまるか、わずかながらの転出超過を示し、中心地域との経済格差が認められる。また、本章第 1 節および第 2 節でみたように、高等教育機関卒業・終了後の移動との関係が指摘できる。

4. 「職業大分類別就業者」の移動

第 12 表および第 13 表は、福岡および北九州両市について、1990 年と 2000

年の国勢調査にもとづき「職業大分類別就業者」の地域別転入超過数をみたものである。ここでは、職業構造の変化を的確に捉えるため、また就業者総数に占める割合がかなり大きく、説明変数として有効であると判断される「専門的・技術的職業従事者」、「事務従事者」、「販売従事者」、「サービス職業従事者」および「生産工程・労務作業者」の5つの大分類を考察の対象とした²⁾。

まず「専門的・技術的職業従事者」、「事務従事者」、「サービス職業従事者」および「生産工程・労務作業者」については、転入・転出者数の程度の差異はみられるものの、福岡・北九州両市ともに3大都市圏に対して転出超過の状態にある。福岡・北九州の順に転出超過数はそれぞれ、「専門的・技術的職業従事者」（－1,744人，－960人）、「事務従事者」（－1,114人，－627人）、「サービス職業従事者」（－315人，－528人）、および「生産工程・労務作業者」（－885人，－998人）となっている（いずれも2000年）。一方、「販売従事者」については、福岡で2,167人の転入超過であるのに対して、北九州では－268人と転出超過を示す（2000年）。いずれにしても、前節の産業大分類別就業者の分析結果と同様に、中心地域との経済格差の存在の確認とともに、高等教育機関卒業・終了後の移動との関係が指摘できる。

VI おわりに

本稿においては、1990年および2000年の国勢調査結果を利用して、福岡・北九州両都市圏における国内人口移動の空間パターンと移動人口の属性分析を行った。主たる結果は以下のようにまとめられる。

①福岡市と北九州市の都市圏を構成する市町村の数や人口規模、人口増加率には大きな差異が認められ、成長著しい福岡都市圏とは対照的に北九州都市圏は停滞・衰退の局面にあると考えられる。この対照性は都市の経済機能の面からも確認可能であり、製造業中心の産業構造からの転換がスムーズに進まない

北九州市に対して、福岡市は「サービス業」や「卸売・小売業、飲食店」あるいは「販売従事者」や「サービス職業従事者」を着実に集積させている。

②両市の人口移動の空間パターンには決定的な違いがみられ、県内市町村や九州地方 6 県を中心に圏外地域から多くの人口を集積させている福岡市に対して、北九州市の人口吸引力は弱い。ただし、いずれの都市についても、都市圏内部での人口分散の継続と 3 大都市圏に対する転出超過数の縮小が確認された。

③移動人口の属性についてみると、両市にとって「若年層」の 3 大都市圏との間での移動状況が重要となることがわかる。4 年制大学や専修学校を中心とする高等教育機関への進学時ならびに卒業・修了時における労働市場への新規参入の際の移動が転入超過数の状態を大きく左右していることがわかった。

④福岡市は九州地方におけるリージョナル・センター (regional center) としての機能を有する一方で、中心地域である 3 大都市圏に対しては中間都市としての機能を受け持っている。このような機能は同程度の人口規模を有するものの、北九州市には認められないものである。

注

- 1) これら 3 つの大分類で就業者総数の 70.16% (2000 年の北九州市転入) ~74.76% (同転出) を占める。
- 2) これら 5 つの大分類で就業者総数の 89.45% (2000 年の北九州市転入) ~92.45% (同福岡市転出) を占める。

文 献

磯田則彦 (1993) : 1970 年代・1980 年代における地域間人口移動—中国地方を例として—, 人文地理, 第 45 巻第 1 号, pp.24-43.

- 磯田則彦（1995）：わが国における 1980 年代後半の国内人口移動パターンと産業構造の変化．経済地理学年報，第 41 巻第 2 号，pp.83-99.
- 磯田則彦（1996）：わが国における 1985 年～1990 年間の都市間人口移動パターン－3 大都市圏を中心とした分析－．地理科学，第 51 巻第 1 号，pp.19-33.
- 磯田則彦（1998a）：広島県における地域的都市システムの変化．森川 洋編著『都市と地域構造』，大明堂，pp.65-96.
- 磯田則彦（1998b）：日本における 1970 年代の人口移動転換．福岡大学人文論叢，第 30 巻第 2 号，pp.849-870.
- 磯田則彦（1998c）：日本における 1985 年～1990 年間の産業・職業大分類別就業者の移動パターン．福岡大学人文論叢，第 30 巻第 1 号，pp.65-96.
- 磯田則彦（1999）：日本の国内人口移動研究における地域構造の分析視点－中心・周辺論および都市システム論を中心として－．福岡大学人文論叢，第 31 巻第 3 号，pp.1725-1742.
- 磯田則彦（2003a）：国内人口移動と都市の階層性．福岡大学人文論叢，第 35 巻第 1 号，pp.31-48.
- 磯田則彦（2003b）：20 世紀後半における東京大都市圏への人口集中．福岡大学人文論叢，第 35 巻第 2 号，pp.1-12.
- 磯田則彦（2003c）：大阪大都市圏からの人口流出と都市システムの構造変化．福岡大学人文論叢，第 35 巻第 3 号，pp.1-14.

第1表 福岡および北九州両都市圏の構成市町村と通勤率（2000年）

都市圏	40%以上	30～40%未満	20～30%未満	10～20%未満	5～10%未満
福岡	春日・大野城・ 前原・那珂川・ 志免・新宮・ 粕屋	筑紫野・太宰府・ 古賀・宇美・篠栗・ 須恵・久山・福岡・ 二丈・志摩	小郡・宗像・津 屋崎・基山	玄海・三輪・夜須	久留米・飯塚・甘木・ 岡垣・遠賀・若宮・桂 川・碓井・穂波・北野・ 大刀洗・三潞・三橋・ 鳥栖・浜玉
北九州	中間・水巻	芦屋・岡垣・遠賀	苅田	直方・行橋・宗像・ 鞍手・香春・犀川・ 勝山・豊津・椎田・ 築城	豊前・福岡・宮田・赤 池・赤

注：各パーセンテージは中心都市への通勤率を表す。

資料：『2000年国勢調査報告』

第2表 福岡および北九州両都市圏の人口とその変化

都市圏	年 次	中心都市	10%都市圏	5 %都市圏	合 計
福 岡	1990 年	1,237,062	903,795	515,289	2,656,146
	2000 年	1,341,470	1,006,026	605,123	2,952,619
北九州	1990 年	1,026,455	456,225	120,765	1,603,445
	2000 年	1,011,471	469,304	105,431	1,586,206

注：「10%」および「5 %」はともに中心都市への通勤率を表す。

資料：『国勢調査報告』各年版

第3表 福岡市および北九州市の産業大分類別就業者数の変化（1990～2000年間）

	就業者数	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N
福岡市	729,103 804,654 75,551 (103,62)	5,471 4,270 -1,201 (-1,64)	112 74 -38 (-0.05)	1,978 1,046 -932 (-1.27)	174 155 -19 (-0.02)	73,949 77,190 3,241 (4.44)	73,007 56,684 -16,323 (-22.38)	5,071 5,626 555 (0.76)	57,247 64,387 7,140 (9.79)	233,708 245,248 11,540 (5.82)	35,554 34,415 -1,139 (-1.36)	16,305 16,895 590 (0.80)	194,591 258,122 63,531 (87.13)	25,558 25,229 -329 (-0.45)	6,378 15,313 8,935 (12.25)
北九州市	491,096 478,999 -12,097 (-24.63)	4,450 3,302 -1,148 (-2.33)	48 37 -11 (-0.02)	1,677 777 -900 (-1.83)	510 574 64 (0.13)	54,558 56,310 1,752 (3.56)	98,781 75,965 -22,816 (-46.45)	3,368 2,779 -589 (-1.19)	45,131 40,367 -4,764 (-9.70)	127,323 120,172 -7,151 (-14.56)	16,585 13,626 -2,959 (-6.02)	4,887 5,097 210 (0.42)	116,839 139,724 22,885 (46.59)	14,935 13,661 -1,274 (-2.59)	2,004 6,608 4,604 (9.37)
全 国	61,681,642 62,977,960 1,296,318 (21,01)	3,918,650 2,852,259 -1,066,391 (-17.28)	107,500 67,153 -40,347 (-0.65)	365,131 253,097 -112,034 (-1.81)	63,381 53,607 -9,774 (-0.15)	5,842,027 6,289,765 447,738 (7.25)	14,642,678 12,227,685 -2,414,993 (-39.15)	333,614 351,347 17,733 (0.28)	3,674,717 3,902,280 227,563 (3.68)	13,801,675 14,318,544 516,869 (8.37)	1,969,207 1,758,264 -210,943 (-3.41)	692,591 747,203 54,612 (0.88)	13,886,738 17,263,876 3,377,138 (54.75)	2,062,814 2,143,165 80,351 (1.30)	320,919 749,715 428,796 (6.95)

注：A：「農業」、B：「林業」、C：「漁業」、D：「鉱業」、E：「建設業」、F：「製造業」、G：「電気・ガス・熱供給・水道業」、H：「運輸・通信業」、I：「卸売・小売業、飲食店」、J：「金融・保険業」、K：「不動産業」、L：「サービス業」、M：「公務」、N：「分類不能の産業」

各列とも上段・中段・下段の順に、「1990年」、「2000年」、「1990～2000年間の増加数」を表す。

また、（）内は就業者1,000人あたりの増加率を表す。

資料：「『国勢調査報告』各年版

第4表 福岡市および北九州市の職業大分類別就業者数の変化（1990～2000年間）

	就業者数	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
福岡市	729,103 804,654 75,551 (103.62)	96,442 119,172 22,730 (31.17)	35,258 25,145 -10,113 (-13.87)	178,372 193,589 15,217 (20.87)	158,826 177,350 18,524 (25.40)	62,548 79,714 17,166 (23.54)	9,603 11,493 1,890 (2.59)	7,320 5,377 -1,943 (-2.66)	29,181 28,251 -830 (-1.27)	145,365 149,573 4,208 (5.77)	6,188 14,990 8,802 (12.07)
北九州市	491,096 478,999 -12,097 (-24.63)	62,641 69,570 6,929 (14.10)	19,787 13,281 -6,506 (-13.24)	93,882 90,088 -3,794 (-7.72)	83,142 81,263 -1,879 (-3.82)	38,714 46,552 7,838 (15.96)	7,628 8,642 1,014 (2.06)	6,092 4,295 -1,797 (-3.65)	25,221 22,254 -2,967 (-6.04)	152,025 136,648 -15,377 (-31.31)	1,964 6,406 4,442 (9.04)
全 国	61,681,642 62,977,960 1,296,318 (21.01)	7,163,611 8,489,745 1,326,134 (21.49)	2,499,356 1,798,152 -701,204 (-11.36)	11,534,848 12,063,827 528,979 (8.57)	8,887,898 9,491,850 603,952 (9.79)	4,437,141 5,561,829 1,124,688 (18.23)	852,131 995,712 143,581 (2.32)	4,342,391 3,149,337 -1,193,054 (-19.34)	2,315,919 2,257,821 -58,098 (-0.94)	19,330,421 18,433,062 -897,359 (-14.54)	317,926 736,625 418,699 (6.78)

注：A：「専門的・技術的職業従事者」、B：「管理的職業従事者」、C：「事務従事者」、D：「販売従事者」、E：「サービス職業従事者」、F：「保安職業従事者」、G：「農林漁業作業者」、H：「運輸・通信従事者」、I：「生産工程・労務作業者」、J：「分類不能の職業」

各列とも上段・中段・下段の順に、「1990年」、「2000年」、「1990～2000年間の増加数」を表す。

また、（）内は就業者1,000人あたりの増加率を表す。

資料：『国勢調査報告』各年版

第5表 福岡市および北九州市の地域別転入超過数

1990年	転入超過数	10%都市圏	5%都市圏	圏外市町村	東京大都市圏	大阪大都市圏	名古屋大都市圏	3大都市圏計
福岡市	244,183	33,934	9,176	201,073	27,757	17,472	4,658	49,887
	206,177	53,417	5,935	146,825	41,679	18,174	6,216	66,069
	38,006	-19,483	3,241	54,248	-13,922	-702	-1,558	-16,182
北九州市	91,577	13,501	1,248	76,828	10,792	7,064	2,369	20,225
	132,641	17,844	1,516	113,281	24,162	11,078	5,029	40,269
	-41,064	-4,343	-268	-36,453	-13,370	-4,014	-2,660	-20,044

2000年	転入超過数	10%都市圏	5%都市圏	圏外市町村	東京大都市圏	大阪大都市圏	名古屋大都市圏	3大都市圏計
福岡市	240,444	35,677	9,333	195,434	31,377	17,216	4,932	53,525
	203,307	56,756	6,942	139,609	34,483	15,943	5,059	55,485
	37,137	-21,079	2,391	55,825	-3,106	-1,273	-127	-1,960
北九州市	89,803	12,949	915	75,939	11,209	6,458	2,213	19,880
	104,743	16,859	1,153	86,731	13,753	7,848	2,974	24,575
	-14,940	-3,910	-238	-10,792	-2,544	-1,390	-761	-4,695

注：第2列の「転入・転出者数および転入超過数」には、それぞれ「国外から／国外へ」のそれらを若干名含む。

各列とも上段・中段・下段の順に、「転入者数」、「転出者数」、「転入超過数」を表す。

資料：『国勢調査報告』各年版

第6表 福岡市における若年層の転入超過数

1990年	東京大都市圏	大阪大都市圏	名古屋大都市圏	3大都市圏計	非大都市圏	県内市町村
15-19歳	1,216 3,270 - 2,054	1,105 1,477 - 372	349 518 - 169	2,670 5,265 - 2,595	20,508 3,446 17,062	8,026 4,157 3,869
20-24歳	1,814 7,884 - 6,070	2,026 2,481 - 455	668 890 - 222	4,508 11,255 - 6,747	34,389 8,235 26,154	16,757 5,634 11,123
25-29歳	4,969 8,331 - 3,362	2,733 2,946 - 213	624 1,037 - 413	8,326 12,314 - 3,988	10,921 14,719 - 3,798	12,258 10,540 1,718
15-29歳	7,999 19,485 - 11,486	5,864 6,904 - 1,040	1,641 2,445 - 804	15,504 28,834 - 13,330	65,818 26,400 39,418	37,041 20,331 16,710
2000年	東京大都市圏	大阪大都市圏	名古屋大都市圏	3大都市圏計	非大都市圏	県内市町村
15-19歳	893 2,075 - 1,182	770 1,045 - 275	267 262 5	1,930 3,382 - 1,452	18,199 2,927 15,272	5,952 3,196 2,756
20-24歳	1,689 5,584 - 3,895	1,839 2,395 - 556	542 667 - 125	4,070 8,646 - 4,576	35,010 10,031 24,979	15,315 6,367 8,948
25-29歳	5,121 6,331 - 1,210	2,956 3,310 - 344	803 1,076 - 273	8,880 10,217 - 1,337	12,373 17,780 - 5,407	14,223 14,306 - 83
15-29歳	7,703 13,990 - 6,287	5,565 6,250 - 685	1,612 2,005 - 393	14,880 22,245 - 7,365	65,582 30,738 34,844	35,490 23,869 11,621

注：年齢は国勢調査時点での年齢。各列とも上段・中段・下段の順に、「転入者数」、「転出者数」、「転入超過数」を表す。

資料：『国勢調査報告』各年版

第7表 北九州市における若年層の転入超過数

1990年	東京大都市圏	大阪大都市圏	名古屋大都市圏	3大都市圏計	非大都市圏	県内市町村
15-19歳	430 2,383 -1,953	542 1,087 - 545	261 554 - 293	1,233 4,024 - 2,791	6,241 3,446 2,795	2,233 4,300 - 2,067
20-24歳	892 6,136 -5,244	1,032 2,491 -1,459	482 1,118 - 636	2,406 9,745 - 7,339	8,588 7,276 1,312	4,309 7,121 - 2,812
25-29歳	1,905 3,619 -1,714	1,126 1,581 - 455	272 669 - 397	3,303 5,869 - 2,566	4,246 6,330 - 2,084	5,834 6,186 - 352
15-29歳	3,227 12,138 -8,911	2,700 5,159 -2,459	1,015 2,341 -1,326	6,942 19,638 -12,696	19,075 17,052 2,023	12,376 17,607 - 5,231

2000年	東京大都市圏	大阪大都市圏	名古屋大都市圏	3大都市圏計	非大都市圏	県内市町村
15-19歳	342 995 -	292 688 -	94 212 -	728 1,895 -1,167	5,686 2,625 3,061	1,755 2,970 - 1,215
20-24歳	575 3,168 -2,593	654 1,921 -1,267	233 667 -	1,462 5,756 - 4,294	10,220 7,230 2,990	4,547 6,406 - 1,859
25-29歳	1,717 2,274 -	1,223 1,397 - 174	401 614 - 213	3,341 4,285 -	4,474 7,171 - 2,697	6,655 7,089 - 434
15-29歳	2,634 6,437 -3,803	2,169 4,006 -1,837	728 1,493 -	5,531 11,936 - 6,405	20,380 17,026 3,354	12,957 16,465 - 3,508

注：年齢は国勢調査時点での年齢。各列とも上段・中段・下段の順に、「転入者数」、「転出者数」、「転入超過数」を表す。
資料：『国勢調査報告』各年版

第8表 福岡市における「在学か否かの別、最終卒業学校の種類」別転入超過数

1990年	東京大都市圏	大阪大都市圏	名古屋大都市圏	3大都市圏計	非大都市圏	県内市町村
A	6,547 9,277 - 2,730	4,818 4,968 - 1,150	1,327 2,088 - 761	12,692 16,333 - 3,641	32,289 19,605 12,684	27,646 27,517 129
B	3,313 4,764 - 1,451	1,795 1,724 71	513 544 31	5,621 7,032 - 1,411	13,041 7,580 5,661	10,671 7,503 3,168
C	10,158 14,973 - 4,815	4,888 5,452 564	1,086 1,640 - 554	16,132 22,065 - 5,933	14,763 19,707 - 4,944	11,449 12,754 - 1,305
D	5,871 10,385 - 4,514	4,492 4,560 68	1,323 1,264 59	11,686 16,209 - 4,523	44,562 13,670 30,892	19,761 15,034 4,727
合 計	25,889 39,399 - 13,510	15,993 16,704 - 711	4,249 5,536 - 1,287	46,131 61,639 - 15,508	104,555 60,562 44,093	69,527 62,808 6,719

2000年	東京大都市圏	大阪大都市圏	名古屋大都市圏	3大都市圏計	非大都市圏	県内市町村
A	6,269 5,969 300	3,948 3,305 643	1,165 1,349 - 184	11,382 10,823 759	24,854 18,950 5,904	21,587 27,305 - 5,718
B	4,407 4,957 - 550	2,186 1,978 208	671 587 84	7,264 7,522 - 258	15,447 10,933 4,514	12,918 11,926 992
C	13,192 13,583 - 391	6,199 5,599 600	1,550 1,860 - 310	20,941 21,042 - 101	19,082 23,380 - 4,298	13,784 15,977 - 2,193
D	4,957 7,994 - 3,037	3,268 3,903 635	1,042 902 140	9,267 12,799 - 3,532	41,520 12,106 29,414	15,205 11,887 3,318
合 計	28,825 32,503 - 3,678	15,601 14,785 816	4,428 4,698 - 270	48,854 51,986 - 3,132	100,903 65,369 35,534	63,494 67,095 - 3,601

注：A：「高校・旧制中学」，B：「短大・高専」，C：「大学・大学院」，D：「在学者」。各列とも上段・中段・下段の順に，「転入者数」，「転出者数」，「転入超過数」を表す。

資料：『国勢調査報告』各年版

第9表 北九州市における「在学か否かの別、最終卒業学校の種類」別転入超過数

1990年	東京大都市圏	大阪大都市圏	名古屋大都市圏	3大都市圏計	非大都市圏	県内市町村
A	2,983 7,207 — 4,224	1,976 3,492 — 1,516	617 2,182 — 1,565	5,576 12,881 — 7,305	11,193 13,630 — 2,437	12,132 18,092 — 5,960
B	1,172 2,983 — 1,811	1,076 — 411	402 — 225	2,014 4,461 — 2,447	3,423 4,447 — 1,024	3,537 5,255 — 1,718
C	3,434 5,905 — 2,471	1,624 2,200 — 576	410 806 — 396	5,426 8,911 — 3,443	5,426 7,578 — 2,152	5,735 6,980 — 1,245
D	2,302 6,320 — 4,018	1,948 2,996 — 1,048	863 892 — 29	5,113 10,977 — 5,095	14,450 10,977 — 3,473	6,330 13,304 — 6,974
合 計	9,891 22,415 — 12,524	6,213 9,764 — 3,551	2,067 4,282 — 2,215	18,171 36,461 — 18,290	34,492 36,632 — 2,140	27,734 43,631 — 15,897

(24)

2000年	東京大都市圏	大阪大都市圏	名古屋大都市圏	3大都市圏計	非大都市圏	県内市町村
A	3,187 3,032 155	1,835 1,910 — 75	771 1,069 — 298	5,793 6,011 — 218	9,699 10,412 — 713	10,705 15,041 — 4,336
B	1,459 1,981 — 522	734 920 — 186	223 310 — 87	2,416 3,211 — 795	3,883 4,504 — 621	4,603 5,919 — 1,316
C	3,859 4,323 — 464	1,932 2,050 — 118	494 762 — 268	6,285 7,135 — 850	6,363 9,450 — 3,087	6,272 7,811 — 1,539
D	1,691 3,447 — 1,756	1,217 2,213 — 996	429 520 — 91	3,337 6,180 — 2,843	13,980 8,813 — 5,167	5,232 9,179 — 3,947
合 計	10,196 12,783 — 2,587	5,718 7,093 — 1,375	1,917 2,661 — 744	17,831 22,537 — 4,706	33,925 33,179 — 746	26,812 37,950 — 11,138

注：A：「高校・旧制中学」，B：「短大・高専」，C：「大学・大学院」，D：「在学者」。各列とも上段・中段・下段の順に，「転入者数」，「転出者数」，「転入超過数」を表す。
資料：『国勢調査報告』各年版

第10表 福岡市における産業大分類別転入超過数

1990年	東京大都市圏	大阪大都市圏	名古屋大都市圏	3大都市圏計	非大都市圏	県内市町村
製造業	1,605 5,065 -3,460	1,161 2,174 -1,013	215 1,461 -1,246	2,981 8,700 -5,719	4,384 5,044 - 660	3,569 4,666 -1,097
卸売・小売業、飲食店	4,741 5,253 - 512	3,563 2,964 599	931 974 - 43	9,235 9,191 44	17,746 10,306 7,440	12,880 10,362 2,518
サービス	3,873 7,046 -3,173	1,888 2,155 - 267	556 627 - 71	6,317 9,828 -3,511	15,097 10,516 4,581	13,024 10,156 2,868
合計	10,219 17,364 -7,145	6,612 7,293 - 681	1,702 3,062 -1,360	18,533 27,719 -9,186	37,227 25,866 11,361	29,473 25,124 4,349

2000年	東京大都市圏	大阪大都市圏	名古屋大都市圏	3大都市圏計	非大都市圏	県内市町村
製造業	1,332 3,169 -1,837	761 1,706 - 945	236 891 - 655	2,329 5,766 -3,437	2,613 4,628 -2,015	2,607 4,299 -1,692
卸売・小売業、飲食店	5,700 4,593 1,107	3,695 2,647 1,048	1,033 914 119	10,428 8,154 2,274	18,231 11,538 6,693	12,374 11,297 1,077
サービス	5,435 6,734 -1,299	2,521 2,240 281	760 722 38	8,716 9,696 - 980	18,139 12,875 5,264	14,871 13,557 1,314
合計	12,467 14,496 -2,029	6,977 6,593 384	2,029 2,527 - 498	21,473 23,616 -2,143	38,983 29,041 9,942	29,852 29,153 699

注：各列とも上段・中段・下段の順に、「転入者数」、「転出者数」、「転入超過数」を表す。

資料：『国勢調査報告』各年版

第11表 北九州市における産業大分類別転入超過数

1990 年	東京大都市圏	大阪大都市圏	名古屋大都市圏	3 大都市圏計	非大都市圏	県内市町村
製 造 業	1,574	739	249	2,562	2,293	2,517
	4,182	1,399	1,691	7,272	3,828	3,600
	—	660	—	4,710	—	—
	2,608	892	243	2,180	1,535	1,083
卸売・小売業、飲食店	1,045	1,363	492	2,900	4,314	3,980
	2,387	1,363	492	4,242	4,964	6,028
サ ー ビ ス	—	—	—	—	—	—
	1,342	471	249	2,062	650	2,048
	1,380	751	236	2,367	4,285	4,635
	4,000	1,463	480	5,943	5,723	6,512
合 計	—	—	—	—	—	—
	2,620	712	244	3,576	1,438	1,877
2000 年	3,999	2,382	728	7,109	10,892	11,132
	10,569	4,225	2,663	17,457	14,515	16,140
	—	—	—	—	—	—
	6,570	1,843	1,935	10,348	3,623	5,008
製 造 業	1,607	592	306	2,505	1,813	2,404
	1,713	822	736	3,271	3,021	3,009
	—	—	—	—	—	—
	106	230	430	766	1,208	605
卸売・小売業、飲食店	999	853	276	2,128	4,792	4,034
	1,599	1,038	340	2,977	4,967	5,618
サ ー ビ ス	—	—	—	—	—	—
	600	185	64	849	175	1,584
	1,590	876	284	2,750	5,060	5,616
	2,586	1,172	386	4,144	5,923	7,010
合 計	—	—	—	—	—	—
	996	296	102	1,394	863	1,394
2000 年	4,196	2,321	866	7,383	11,665	12,054
	5,898	3,032	1,462	10,392	13,911	15,637
	—	—	—	—	—	—
	1,702	711	596	3,009	2,246	3,583

注：各列とも上段・中段・下段の順に、「転入者数」、「転出者数」、「転入超過数」を表す。

資料：『国勢調査報告』各年版

第12表 福岡市における職業大分類別転入超過数

1990年	東京大都市圏	大阪大都市圏	名古屋大都市圏	3大都市圏計	非大都市圏	県内市町村
A	2,837 6,007 — 3,170 3,253 5,917 2,664 4,636 5,458 — 822 616 1,221 — 1,605 1,551 3,533 — 1,982	1,188 1,713 — 525 1,672 1,888 — 216 3,303 2,943 360 594 640 — 46 1,097 1,637 — 540	331 483 — 152 387 539 152 769 849 — 80 150 220 — 70 316 1,389 — 1,073	4,356 8,203 — 3,847 5,312 8,344 3,032 8,708 9,250 — 1,360 2,737 2,081 — 721 2,964 6,559 — 3,595	9,081 7,990 12,419 7,744 4,378 11,581 8,750 2,631 5,737 3,432 3,305 9,018 6,461 2,557	7,425 6,375 1,050 10,070 7,744 2,326 8,957 8,202 735 4,324 2,656 1,668 7,542 7,926 — 384
合 計	12,893 22,136 — 9,243	7,854 8,821 — 967	1,953 3,480 — 1,527	22,700 34,437 — 11,737	47,836 33,674 14,162	38,298 32,903 5,395

2000年	東京大都市圏	大阪大都市圏	名古屋大都市圏	3大都市圏計	非大都市圏	県内市町村
A	3,331 4,733 — 1,402 3,918 5,056 — 1,138 6,201 5,099 1,102 1913 1,208 — 295 1,861 2,137 — 276	1,402 1,633 — 231 1,836 1,771 65 3,811 2,802 1,009 633 642 9 — 1,148 1,358 — 210	426 537 — 111 488 529 — 41 990 934 56 194 205 — 11 357 756 — 399	5,159 6,903 — 1,744 6,242 7,356 — 1,114 11,002 8,835 2,167 1,740 2,055 — 3,315 3,366 4,251 — 885	9,174 8,849 11,820 8,702 2,918 13,009 10,240 7,691 2,631 3,302 4,329 7,675 — 21	7,544 7,890 — 346 9,948 9,044 904 8,769 9,193 — 424 5,108 3,431 1,677 6,808 8,855 — 2,047
合 計	16,224 18,233 — 2,009	8,830 8,206 624	2,455 2,961 506	27,509 29,400 — 1,891	49,109 38,789 10,320	38,177 38,413 — 236

注：A：「専門・技術的職業従事者」、B：「事務従事者」、C：「販売従事者」、D：「サービス職業従事者」

E：「生産工程・業務作業者」。各列とも上段・中段・下段の順に、「転入者数」、「転出者数」、「転入超過数」を表す。

資料：『国勢調査報告』各年版

第13表 北九州市における職業大分類別転入超過数

1990年	東京大都市圏	大阪大都市圏	名古屋大都市圏	3大都市圏計	非大都市圏	県内市町村
A	1,235 3,538 — 2,303	623 1,081 — 458	200 364 — 164	2,058 4,983 — 4,925	3,207 4,011 — 804	3,255 4,209 — 854
B	1,201 2,996 — 1,795	629 1,067 — 438	346 346 — 200	1,976 4,409 — 2,433	3,063 3,700 — 637	3,097 4,884 — 1,887
C	1,010 1,963 — 953	808 1,096 — 288	199 354 — 155	2,017 3,413 — 1,396	3,080 3,787 — 707	3,214 4,448 — 1,234
D	271 808 — 537	239 611 — 372	71 205 — 134	581 1,624 — 1,043	1,372 1,710 — 338	1,164 1,907 — 743
E	1,077 3,593 — 2,516	624 1,584 — 960	256 1,852 — 1,596	1,957 7,029 — 5,072	3,571 5,652 — 2,081	3,973 5,460 — 1,487
合計	4,794 12,898 — 8,104	2,923 5,439 — 2,516	872 3,121 — 2,249	8,589 21,458 — 12,869	14,293 18,860 — 4,567	14,703 21,008 — 6,305

2000年	東京大都市圏	大阪大都市圏	名古屋大都市圏	3大都市圏計	非大都市圏	県内市町村
A	1,310 1,973 — 663	619 828 — 209	184 272 — 88	2,113 3,073 — 3,960	3,144 3,773 — 629	3,584 4,073 — 489
B	1,366 1,770 — 404	568 726 — 158	155 220 — 65	2,089 2,716 — 2,627	2,891 3,616 — 725	3,110 4,507 — 1,397
C	1,219 1,420 — 201	901 900 — 1	247 315 — 68	2,367 2,635 — 268	3,650 4,245 — 596	3,281 4,435 — 1,154
D	310 568 — 258	277 490 — 213	95 152 — 57	682 1,210 — 528	2,080 1,811 — 269	1,613 2,153 — 540
E	1,203 1,365 — 162	627 944 — 317	332 851 — 519	3,162 3,160 — 998	3,233 4,535 — 1,302	3,937 4,929 — 992
合計	5,408 7,096 — 1,688	2,992 3,888 — 896	1,013 1,810 — 797	9,413 12,794 — 3,381	14,998 17,981 — 2,983	15,525 20,097 — 4,572

注：A：「専門・技術的職業従事者」、B：「事務従事者」、C：「販売従事者」、D：「サービス職業従事者」
E：「生産工程・労務作業者」。各列とも上段・中段・下段の順に、「転入者数」、「転出者数」、「転入超過数」を表す。
資料：『国勢調査報告』各年版